

## 連結貸借対照表の注記事項

	前 期	当 期
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	62,878 百万円	66,686 百万円
2. 受取手形割引高	521 "	696 "
3. 裏書手形譲渡高	72 "	57 "
4. 債務保証	348 "	454 "
5. 保証予約等	493 "	220 "
6. 自己株式	2,282 株	312 株
	( 875 千円 )	( 107 千円 )

(注)保証予約等の期末残高は日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取り扱い」に従い、債務保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

### 期末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	1,819 百万円
支払手形	2,392 百万円

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記

#### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

種 類	前 期			当 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,282	396	1,885	4,846	968	3,877
そ の 他	1,390	728	661	1,975	1,194	780
合 計	3,672	1,124	2,547	6,821	2,163	4,658

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

#### ②未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前 期	当 期
一 年 内	583	1,007
一 年 超	1,963	3,650
合 計	2,547	4,658

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

#### ③支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	567	983
減 価 償 却 費 相 当 額	567	983

#### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 2. オペレーティングリース取引 (単位:百万円)

	前 期	当 期
一 年 内	9	10
一 年 超	8	2
合 計	17	12

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	
現金及び預金勘定		7,749 百万円		8,558 百万円
有価証券勘定		3,253 "		0 "
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△	2,189 "	△	2,004 "
株式及び償還期間が3ヵ月超の債券等	△	353 "		— "
現金及び現金同等物		8,459 "		6,554 "

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)				
賞与引当金		536 百万円		749 百万円
未実現利益		156 "		217 "
その他		178 "		622 "
小計		871 "		1,590 "
繰延税金資産(固定)				
退職給与引当金		3,481 百万円		10,106 百万円
役員退職慰労引当金		187 "		228 "
投資有価証券評価損		499 "		561 "
債務保証損失引当金		513 "		160 "
土地評価損		— "		44 "
税務上の繰越欠損金		3,068 "		2,544 "
その他		738 "		821 "
小計		8,489 "		14,466 "
評価性引当金	△	3,189 百万円	△	3,048 百万円
繰延税金資産 合計		6,171 百万円		12,853 百万円
繰延税金負債(流動)				
その他		11 百万円		47 百万円
小計		11 百万円		47 百万円
繰延税金負債(固定)				
固定資産圧縮積立金		213 百万円		60 百万円
その他有価証券評価差額		— "		3,107 "
退職給付信託設定益		— "		7,504 "
評価差額		1,427 "		1,589 "
留保利益		253 "		192 "
その他		7 "		— "
小計		1,901 "		12,454 "
繰延税金負債 合計		1,912 百万円		12,501 百万円
繰延税金資産の純額		4,258 百万円		507 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	
法定実効税率	△	42.0 %		42.0 %
(調整)				
交際費等永久に損金算入されない項目		1.7		7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	0.9	△	5.8
住民税均等割等		0.4		1.4
税効果を計上していない子会社欠損金		12.9	△	6.2
その他		1.7 %	△	9.2 %
税効果適用後の法人税等の負担率	△	26.0 %		29.4 %